

(証券コード：4369)
平成24年4月11日

株 主 各 位

山梨県上野原市上野原8154番地217
株式会社トリケミカル研究所
代表取締役社長 齋藤 隆

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成24年4月25日（水曜日）午後4時30分までに折り返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 日 時 | 平成24年4月26日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 4階 「宴の間」
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。) |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第34期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第34期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）
計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎招集通知添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.trichemical.com>) に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(自 平成23年2月1日)
至 平成24年1月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断、電力供給不安等による生産活動の落ち込みから、被災地における復興に向けての活動や各企業の努力により、徐々に景気は回復の傾向にありましたが、年度の後半にかけては、タイにおける洪水や記録的な円高の影響等を受け、再び停滞局面に入ってきております。

また、海外におきましても、新興諸国での経済成長は継続してみられたものの、欧州の一部における財政危機が実体経済に及ぼす影響や、米国の失業率の高止まり等、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、年度の前半はスマートフォン向けや新興国に向けた需要等に支えられ、堅調に推移いたしました。後半は設備投資も一巡し、需要は縮小傾向にありました。また、円高や競争激化等から、全般に製品価格の下落傾向が続きました。一方、太陽電池業界におきましては、最終製品価格の下落はあったものの、エネルギー政策の転換により、引き続き堅調な需要に支えられてまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き原価の低減及び経費削減に取り組み、経営全般にわたる徹底した効率化施策を継続して推進するとともに、販売面におきましても国内外ともに半導体・太陽電池を中心とした先端産業に向けて積極的に化学材料の拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,015,172千円（前年同期比25.8%増）となり、営業利益は322,146千円（同36.5%増）、経常利益は297,985千円（同38.0%増）、当期純利益は181,773千円（同17.3%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は329,536千円であり、その主なものは、第二工場用製造装置及び製品出荷用容器等によるものであります。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社は、高付加価値のウルトラファインケミカルサプライヤーとして最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、中長期的な成長・拡大路線の維持、また、厳しい経営環境下においても耐えうる市場競争力の維持に向けた諸施策として、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針とした事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

まず、新たな進化と成長を実現する経営基盤の強化のため、半導体・太陽電池・光ファイバー等、様々な先端産業に向けた当社化学材料の開発・供給・販売体制を強化することで安定した成長を図ってまいります。

次に、東アジア向けを中心に海外販売活動を強化し、事業の拡大、成長を図ってまいります。

また、第二工場を中心として設備の増強を図り、次世代半導体向けの新規化学材料の量産化を目的とした中長期的な製造・開発能力の強化とコスト削減を図ってまいります。

最後に社外との連携、共同開発を推進し、事業のスピードアップを図ってまいります。

今後も業績の向上に努め、株主各位のご期待に添う所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第31期 (平成21年1月期)	第32期 (平成22年1月期)	第33期 (平成23年1月期)	第34期 (平成24年1月期) (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	3,244,854	2,397,209	3,192,701	4,015,172
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	321,902	△168,245	215,977	297,985
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	150,652	△153,030	155,009	181,773
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	21.67	△21.51	21.94	25.59
総 資 産 (千円)	4,053,917	3,966,668	3,993,355	4,358,713
純 資 産 (千円)	2,391,938	2,195,766	2,323,023	2,477,587
1株当たり純資産額 (円)	334.13	310.94	328.33	346.02

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、普通株式の期中平均発行済株式数（自己株式控除後）に基づき算出しております。また、1株当たり純資産額は、普通株式の期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づき算出しております。

(6) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
TCLC, INC.	100,000米ドル	100.0%	化学薬品の販売

(注) 同社は平成23年9月に解散を決議し、現在清算手続き中であります。

② 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
㈱エッチ・ビー・アール	30,000千円	49.0%	臭化水素の製造・販売
Techno Trichem Laboratory Corporation	500,000千韓国 ウォン	49.0%	化学薬品の製造・販売

(7) 主要な事業内容

当社グループは、Si半導体用、太陽電池用並びに光ファイバー用高純度化学化合物の開発、製造及び販売を主な事業としております。

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

本社、工場	山梨県上野原市
上野原第二工場	山梨県上野原市
関西営業所	大阪府吹田市
台湾支店	台湾新竹縣

② 子会社

TCLC, INC. 米国カリフォルニア州

(注) 同社は平成23年9月に解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
101名	6名増	35.8歳	9.1年

(注) パート10名は含んでおりません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
(株) 山梨中央銀行	496,362
(株) 三菱東京UFJ銀行	298,000
(株) 日本政策金融公庫	235,130
(株) 商工組合中央金庫	219,210
(株) みずほ銀行	140,000

千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 27,240,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,160,147株 (自己株式13株を除く。)
- (3) 株主総数 1,744名

(4) 大株主(上位10名)

株 主 名				所 有 株 式 数 率											
				(持 株 比 %)											
J	S	R	(株)	1,432,100 20.00											
竹	中	潤	平	1,021,760 14.27											
相	澤	康	雄	584,540 8.16											
斎	藤		隆	420,310 5.87											
(株)	山	梨	中 央 銀 行	350,000 4.88											
ト	リ	ケ	ミ	カ	ル	研	究	所	従	業	員	持	株	会	245,500 3.42
大	阪	証	券	金	融	(株)	122,600 1.71								
木	曾	幸	一	101,200 1.41											
小	堀	秀	幸	100,000 1.39											
松	井	証	券	(株)	95,400 1.33										

(注) 持株比率は、自己株式(13株)を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

① 新株予約権の数

第2回新株予約権	338個
第3回新株予約権	220個
第4回新株予約権	218個

② 目的となる株式の種類及び数

第2回新株予約権	普通株式	338,000株	(新株予約権1個につき1,000株)
第3回新株予約権	普通株式	220,000株	(新株予約権1個につき1,000株)
第4回新株予約権	普通株式	218,000株	(新株予約権1個につき1,000株)

③ 当社役員の新株予約権の保有状況

	回次(行使価額)	行使期間	個数	保有者数
取締役	第2回(200,000円)	平成20年12月28日～ 平成26年12月27日	58個	3名
	第3回(200,000円)	平成21年9月1日～ 平成27年8月31日	34個	3名
	第4回(220,000円)	平成22年4月28日～ 平成28年4月27日	95個	3名
監査役	第2回(200,000円)	平成20年12月28日～ 平成26年12月27日	21個	1名
	第3回(200,000円)	平成21年9月1日～ 平成27年8月31日	9個	1名

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
竹中潤平	取締役相談役	TCLC, INC. 代表取締役社長 ㈱エッチ・ビー・アール 代表取締役社長 ㈱遊無有 代表取締役社長 公認会計士・税理士伊藤晶夫事務所所長
斎藤隆	取締役社長(代表取締役)	
菅原久勝	取締役(技術製造本部長)	
砂越豊	取締役(管理本部長)	
太附聖	取締役(営業本部長)	
木曾幸一	常勤監査役	
伊藤晶夫	監査役	
梅澤宣喜	監査役	
勝又喜代治	監査役	

- (注) 1 監査役 伊藤晶夫、梅澤宣喜、勝又喜代治の各氏は、社外監査役であります。なお各氏は㈱大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 2 監査役 伊藤晶夫氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 3 監査役 梅澤宣喜氏は長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (一)	81,228千円 (一)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	22,860千円 (7,200千円)
合 計	9名	104,088千円

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役伊藤晶夫氏は公認会計士・税理士伊藤晶夫事務所所長であります。当社との間に特別な利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

監査役伊藤晶夫氏は当事業年度開催の取締役会19回のうち18回に出席し、また、監査役会12回のうち11回に出席し、主に公認会計士・税理士として得た専門的見地から、意見を述べております。

監査役梅澤宣喜氏は当事業年度開催の取締役会19回のすべてに出席し、また、監査役会12回のすべてに出席し、主に財務及び会計に関する豊富な経験から、意見を述べております。

監査役勝又喜代治氏は病氣療養のため、当事業年度に開催された取締役会及び監査役会への出席はありませんでした。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 会計監査人としての報酬等の額 19,600千円
- ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 19,600千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、もしくは会計監査人として相応しくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときは、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、その他会計監査人であることにつき支障があると判断されるときは、解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制に係る規定を役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役をその責任者として管理本部管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員・従業員への教育等を行う。

内部監査室は、管理部と連携し、コンプライアンスの状況について監査する。

これらの活動は、定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

さらに、役員・従業員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかに管理部、常勤監査役又は顧問弁護士等に通報（匿名も可）、報告する体制を構築する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わない。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理部において、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理する。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命する。

内部監査室は、各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全般的な業務効率化を実現するシステムを構築する。

具体的には、下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- ① 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行の監督等を行う。
- ② 月例の取締役及び部門長をメンバーとした経営戦略会議において年1回将来の事業環境を踏まえた中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定し、取締役会の承認を得るものとする。各拠点、部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案、実行する。
- ③ 当社の基幹システムを活用し、月次、四半期業績管理を実施する。
- ④ 取締役会・経営戦略会議による月次業績のレビューと改善策の立案、実施をする。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

今後、当社が子会社を設立等した場合、子会社に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス、リスク管理体制を構築する権限を与え、当社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のためのスタッフを任命することとし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

また、監査役は内部監査室長及びその所属員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、命令を受けた者は、その命令に対して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて当社及び当社グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス委員会・管理部への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。

その報告は、コンプライアンス担当取締役が常勤監査役に対して、適時迅速に行うものとする。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を実施する。また、監査役会に対して、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を雇用し、監査業務に助言を受ける機会を保証する。

なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査に関する内容について説明を受けるとともに、情報交換等の連携を図る。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成24年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,247,632	流動負債	1,546,014
現金及び預金	642,463	買掛金	155,363
受取手形及び売掛金	1,115,267	短期借入金	900,000
商品及び製品	17,219	1年内返済予定の長期借入金	175,988
仕掛品	161,567	リース債務	6,279
原材料及び貯蔵品	261,001	未払法人税等	122,308
繰延税金資産	28,692	賞与引当金	38,713
その他	22,969	その他	147,360
貸倒引当金	△1,550	固定負債	335,111
固定資産	2,111,081	長期借入金	315,074
有形固定資産	1,997,944	リース債務	11,256
建物及び構築物	592,662	退職給付引当金	8,780
機械装置及び運搬具	268,796	負債合計	1,881,125
工具、器具及び備品	352,947	(純資産の部)	
土地	608,641	株主資本	2,526,456
リース資産	16,701	資本金	741,682
建設仮勘定	158,194	資本剰余金	642,682
無形固定資産	6,575	利益剰余金	1,142,094
その他	6,575	自己株式	△3
投資その他の資産	106,560	その他の包括利益累計額	△48,868
投資有価証券	103,105	その他有価証券評価差額金	△11,227
繰延税金資産	517	為替換算調整勘定	△37,640
その他	7,482		
貸倒引当金	△4,545	純資産合計	2,477,587
資産合計	4,358,713	負債純資産合計	4,358,713

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成23年 2月 1日)
(至 平成24年 1月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,015,172
売 上 原 価		2,748,452
売 上 総 利 益		1,266,720
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		944,573
営 業 利 益		322,146
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	95	
受 取 配 当 金	140	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12,964	
そ の 他	2,156	15,356
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,823	
為 替 差 損	23,658	
そ の 他	1,036	39,518
経 常 利 益		297,985
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	64,726	64,726
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	53,132	53,132
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		309,579
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	133,030	
法 人 税 等 調 整 額	△5,224	127,806
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		181,773
少 数 株 主 利 益		—
当 期 純 利 益		181,773

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年 2月 1日)
(至 平成24年 1月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	741,682	642,682	1,000,797	△22,089	2,363,073
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△35,376	—	△35,376
当 期 純 利 益	—	—	181,773	—	181,773
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△34	△34
自 己 株 式 の 処 分	—	—	△5,100	22,120	17,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	141,296	22,086	163,382
当 期 末 残 高	741,682	642,682	1,142,094	△3	2,526,456

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
前 期 末 残 高	△7,197	△32,852	△40,049	2,323,023
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△35,376
当 期 純 利 益	—	—	—	181,773
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△34
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	17,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,029	△4,788	△8,818	△8,818
当 期 変 動 額 合 計	△4,029	△4,788	△8,818	154,564
当 期 末 残 高	△11,227	△37,640	△48,868	2,477,587

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 TCLC, INC.

TCLC, INC. は、平成23年9月に解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 ㈱エッチ・ビー・アール

Techno Trichem Laboratory Corporation

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

4 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の原則又は手続きの変更

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(2) 表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書)

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	347,739千円
土地	299,581千円
合計	647,321千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	125,628千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	253,572千円
合計	379,200千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額 1,522,305千円
- 3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 53,132千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,160,160	—	—	7,160,160

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	35,376	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,800	5	平成24年1月31日	平成24年4月27日

- 3 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
- 普通株式 776,000株

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、機械的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理規程等に従い、毎月、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況を把握するとともに主要な取引先の状況を定期的に調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	642,463	642,463	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	1,115,267 △1,550		
	1,113,717	1,113,717	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,165	8,165	—
資産計	1,764,346	1,764,346	—
(4) 短期借入金	900,000	900,000	—
(5) 長期借入金(※2)	491,062	493,456	2,394
負債計	1,391,062	1,393,456	2,394

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,445
関係会社株式	71,494

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	346円	02銭
2	1株当たり当期純利益	25円	59銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年3月15日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 宏 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 隆夫 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社トリケミカル研究所の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成24年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,207,078	流動負債	1,545,988
現金及び預金	605,060	買掛金	155,337
受取手形	400,087	短期借入金	900,000
売掛金	715,180	1年内返済予定の長期借入金	175,988
商品及び製品	17,219	リース債務	6,279
仕掛品	161,567	未払金	89,565
原材料及び貯蔵品	261,001	未払費用	36,922
前払費用	7,873	未払法人税等	122,308
繰延税金資産	27,324	前受金	7,708
その他	13,314	預り金	12,742
貸倒引当金	△1,550	賞与引当金	38,713
固定資産	2,091,704	その他	421
有形固定資産	1,997,944	固定負債	335,111
建物	530,949	長期借入金	315,074
構築物	61,712	リース債務	11,256
機械及び装置	268,188	退職給付引当金	8,780
車両運搬具	607		
工具、器具及び備品	352,947	負債合計	1,881,099
土地	608,641	(純資産の部)	
リース資産	16,701	株主資本	2,428,911
建設仮勘定	158,194	資本金	741,682
無形固定資産	6,575	資本剰余金	642,682
ソフトウェア	3,024	資本準備金	642,682
その他	3,551	利益剰余金	1,044,548
投資その他の資産	87,184	利益準備金	5,194
投資有価証券	31,610	その他利益剰余金	1,039,354
関係会社株式	49,511	繰越利益剰余金	1,039,354
従業員に対する長期貸付金	570	自己株式	△3
破産更生債権等	4,545	評価・換算差額等	△11,227
繰延税金資産	3,124	その他有価証券評価差額金	△11,227
その他	2,367		
貸倒引当金	△4,545	純資産合計	2,417,683
資産合計	4,298,783	負債純資産合計	4,298,783

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成23年 2月 1日)
(至 平成24年 1月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,002,268
売 上 原 価		
製 品 期 首 た な 卸 高	15,804	
当 期 製 品 製 造 原 価	2,746,212	
合 計	2,762,017	
製 品 期 末 た な 卸 高	17,219	2,744,797
売 上 総 利 益		1,257,470
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		933,329
営 業 利 益		324,141
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	91	
受 取 配 当 金	3,374	
受 取 家 賃	600	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	661	
そ の 他	761	5,489
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,823	
為 替 差 損	23,658	
そ の 他	1,036	39,518
経 常 利 益		290,112
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	64,726	64,726
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	53,132	53,132
税 引 前 当 期 純 利 益		301,706
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	134,341	
法 人 税 等 調 整 額	△7,839	126,502
当 期 純 利 益		175,204

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成23年 2月 1日)
(至 平成24年 1月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	741,682	642,682	5,194	904,627	△22,089	2,272,097
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△35,376	—	△35,376
当 期 純 利 益	—	—	—	175,204	—	175,204
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△34	△34
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	△5,100	22,120	17,020
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	134,727	22,086	156,813
当 期 末 残 高	741,682	642,682	5,194	1,039,354	△3	2,428,911

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前 期 末 残 高	△7,197	2,264,899
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△35,376
当 期 純 利 益	—	175,204
自 己 株 式 の 取 得	—	△34
自 己 株 式 の 処 分	—	17,020
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,029	△4,029
当 期 変 動 額 合 計	△4,029	152,783
当 期 末 残 高	△11,227	2,417,683

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～40年

機械及び装置 4～8年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5 会計方針の変更

会計処理の原則又は手続きの変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	347,739千円
土地	299,581千円
合計	647,321千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	125,628千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	253,572千円
合計	379,200千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 1,522,305千円

3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 53,132千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権	29,427千円
短期金銭債務	2,805千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	339,697千円
仕入高	56,934千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 13株

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

(1) 流動資産

賞与引当金	17,562千円
たな卸資産評価損	10,374千円
法人事業税	9,140千円
その他	620千円
小計	37,698千円
評価性引当額	△10,374千円
合計	27,324千円

(2) 固定資産

投資有価証券評価損	30,956千円
投資有価証券評価差額金	3,931千円
貸倒引当金	1,591千円
退職給付引当金	3,074千円
その他	49千円
小計	39,604千円
評価性引当額	△36,479千円
合計	3,124千円
繰延税金資産合計	30,448千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年1月31日まで 40.02%

平成25年2月1日から平成28年1月31日 37.40%

平成28年2月1日以降 35.02%

この税率変更による影響額は軽微であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	8,870	55,263	14,220	78,353
減価償却累計額 相当額	7,539	44,292	13,983	65,814
期末残高相当額	1,331	10,970	237	12,538

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	10,999千円
1年超	1,538千円
合計	12,538千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	19,836千円
減価償却費相当額	19,836千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

半導体用材料生産設備等であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	337円	66銭
2	1株当たり当期純利益	24円	67銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年3月15日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 宏 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 隆夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トリケミカル研究所の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制につきましては、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年3月22日

株式会社トリケミカル研究所 監査役会

常勤監査役 木 曾 幸 一 ㊟

社外監査役 伊 藤 晶 夫 ㊟

社外監査役 梅 澤 宣 喜 ㊟

(注) 社外監査役勝又喜代治は、平成24年3月22日の監査役会を病気療養中のため欠席いたしましたので本監査報告書に署名押印いたしておりません。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を考慮しつつ、当面は安定配当を指向しながら、将来的には業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して株主への利益還元を行っていく方針であります。

このような方針の下、当期の期末配当については、下記のとおりとさせていただきます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及び総額
当社普通株式1株につき5円 総額35,800,735円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成24年4月27日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては経営体制の強化を図るため2名を増員し、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	たけなか じゅんぺい 竹中潤平 (昭和15年9月1日生)	昭和53年12月 当社設立代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役会長 平成22年4月 当社取締役相談役（現任）	1,021,760株
2	さいとう たかし 齋藤隆 (昭和23年12月23日生)	昭和53年12月 当社設立常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) TCLC, INC. 代表取締役社長 ㈱エッチ・ビー・アール 代表取締役社長	420,310株
3	すがわら ひさかつ 菅原久勝 (昭和33年3月21日生)	平成16年5月 当社入社 Iプロジェクト統括 平成17年2月 当社技術部長 平成18年4月 当社技術製造本部長 平成19年4月 当社取締役技術製造本部長（現任）	8,500株
4	すなこし ゆたか 砂越豊 (昭和28年9月7日生)	平成16年3月 当社入社管理本部長 平成19年4月 当社取締役管理本部長（現任） (重要な兼職の状況) ㈱遊無有 代表取締役社長	50,700株
5	たづけ きよし 太附聖 (昭和39年10月21日生)	昭和62年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業部長 平成16年5月 当社営業本部長 平成19年4月 当社取締役営業本部長（現任）	13,400株
6	しばた まさひと ※柴田雅仁 (昭和42年5月30日生)	平成3年4月 当社入社 平成16年5月 当社営業一部長（現任）	1,000株
7	たかつか ひであき ※高塚英明 (昭和39年3月4日生)	平成17年3月 当社入社経理部長 平成19年10月 当社管理本部副本部長（現任）	1,000株

(注) 1 ※の候補者は新任候補者であります。

2 各取締役候補者と当社間に特別な利害関係はございません。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	伊藤 晶夫 (昭和14年9月28日生)	昭和46年4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和49年9月 公認会計士・税理士伊藤晶夫事務所開設所長(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 公認会計士・税理士伊藤晶夫事務所所長	一株
2	梅澤 宣喜 (昭和15年8月23日生)	平成7年4月 千葉大学 真核微生物研究センター事務長 平成12年10月 科学技術振興事業団 今井量子計算機構プロジェクト 事務参事 平成20年4月 当社監査役(現任)	1,000株
3	※ 萩原 道明 (昭和23年9月30日生)	昭和42年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株)入社 平成2年4月 日本電信電話株千代田支店主査	100株

(注) 1 ※の候補者は新任候補者であります。

2 各監査役候補者と当社間に特別の利害関係はございません。

3 伊藤晶夫氏、梅澤宣喜氏、萩原道明氏は社外監査役候補者であります。なお伊藤晶夫氏、梅澤宣喜氏は株大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、萩原道明氏につきましても、選任が承認された場合、独立役員となる予定であります。

4 社外監査役候補者の選任理由及び社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断する理由につきましては、以下のとおりであります。

(1) 伊藤晶夫氏につきましては、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する深い知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

(2) 梅澤宣喜氏につきましては、直接企業経営に関与された経験はありませんが、大学・公的研究機関の事務責任者を歴任されており、財務及び会計に関する深い知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

(3) 萩原道明氏につきましては、直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり様々な業務経験を有し、その経験、見識に基づいた監査、経営監視を期待できることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

- 5 伊藤晶夫氏、梅澤宣喜氏は現在当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって、4年となります。
- 6 当社は、伊藤晶夫氏、梅澤宣喜氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合には、本契約は継続する予定であります。また、萩原道明氏の選任が承認された場合には、同氏との間においても同様の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 京王プラザホテル八王子 4階 「宴の間」
〒192-0083 東京都八王子市旭町14番1号
TEL 042-656-3111 (代)



交通のご案内 ● J R 八王子駅北口前
● 京王線京王八王子駅下車徒歩約 6 分

(お願い) 当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので
お車でのご来場はご遠慮願います。